

貸借対照表
(2024年12月31日現在)

単位:千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流 動 資 産	4,554,359	I. 流 動 負 債	6,679,305
現 金 及 び 預 金	4,244	買 掛 金	4,380,987
売 掛 金	776,292	リ ー ス 債 務	539,181
棚 卸 資 産	1,711,455	未 払 金	1,433,954
前 払 費 用	20,890	未 払 費 用	265,309
未 収 入 金	217,138	未 払 法 人 税 等	1,676
預 け 金	1,821,058	契 約 負 債	8,895
そ の 他	8,688	預 り 金	48,329
貸 倒 引 当 金	△ 5,410	役 員 賞 与 引 当 金	972
II. 固 定 資 産	1,935,147	II. 固 定 負 債	90,283
(1) 有 形 固 定 資 産	1,720,232	株 式 給 付 費 用 引 当 金	90,283
建 物	666,122	負 債 合 計	6,769,589
構 築 物	10,320	(純資産の部)	
機 械 及 び 装 置	976,474	株 主 資 本	△ 280,082
車 両 運 搬 具	6,143	(1) 資 本 金	100,000
工 具 器 具 及 び 備 品	59,504	(2) 資 本 剰 余 金	1,036,332
建 設 仮 勘 定	1,667	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,036,332
(2) 無 形 固 定 資 産	72,112	(3) 利 益 剰 余 金	△ 1,416,415
施 設 利 用 権	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 1,416,415
ソ フ ト ウ ェ ア	50,042	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,416,415
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	22,070		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	142,803	純 資 産 合 計	△ 280,082
投 資 有 価 証 券	300	負 債 純 資 産 合 計	6,489,507
出 資 金	10		
差 入 保 証 金	995		
長 期 前 払 費 用	12,383		
繰 延 税 金 資 産	129,114		
資 産 合 計	6,489,507		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①製品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- ②商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- ③原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）..... 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）..... 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、有形固定資産に属する各科目に含めて表示しております。

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|------------|--|
| ①貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③役員賞与引当金 | 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ④株式給付費用引当金 | 従業員に対する将来の親会社株式の給付に備えるため、親会社の株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。 |

(注) 上記引当金のうち、賞与引当金は、当事業年度において全額取崩を行っております。

(4) 収益及び費用の計上基準

製品の販売

飲食企業向けの「業務食」及び家庭用フローズンミール「ロイヤルデリ」などの製品の販売を行っております。これらの製品販売については、顧客に製品を引き渡した時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該引き渡し時点において収益を認識しております。

一部の製品の販売については、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引を行っております。これら有償受給取引のうち顧客が支給材の買戻し義務を有していると判断される場合には、製品の加工を行うことが当社の履行義務であると判断し、対価の総額から原材料等の受給額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

②グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,490,919 千円

(2) 親会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	1,821,058 千円
短期金銭債務	－千円
長期金銭債権	－千円
長期金銭債務	－千円

3. 損益計算書に関する注記

親会社との取引高

売上高	6,232 千円
仕入高	163,188 千円
販売費及び一般管理費	221,320 千円
営業取引以外の取引高（収益）	4,155 千円
営業取引以外の取引高（費用）	374 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

（1）発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	2,000 株	—	—	2,000 株

（2）剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

該当事項はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

5. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

6. 1株当たり情報に関する注記

（1）1株当たり純資産額	▲140,041 円 10 銭
（2）1株当たり当期純損失	30,324 円 80 銭